

平成 28 年度 成長産業分野の海外展開支援事業申請に必要な書類

◎申請に当たり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書類及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

<注意事項>

※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。

※ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。

※審査に当たり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。

NO	必 要 書 類	部数	チェック欄
1	成長産業分野の海外展開支援事業申請前確認リスト（指定様式）	1 部	○
2	成長産業分野の海外展開支援事業申請書（指定様式）	正 1 部 写 3 部	○
3	販路開拓を行う商品の説明資料（例：写真、パンフレット、機能説明書、図面等）	各 4 部	○
4	補足説明資料 展示会等の出展案内・パンフレット ※ 展示会の内容、来場者層、 <u>小間料金</u> 等が記載されているもの	各 4 部	○
5	参考資料 (1) 展示会等の出展企画書・広告の掲載企画書等を別途作成の場合はその写し (A 4 を使用し、30 枚以内とします。提出は任意です) (2) 掲載する新聞・雑誌の見本及び広告の掲載案内等 (3) 特許・実用新案等がある場合はその写し	各 4 部	○
6	<u>確定申告書の写し</u> (1) 法人の場合 税務署へ提出した <u>直近 2 期分</u> の確定申告書すべての写し (別表一～十六、決算報告書、 <u>法人事業概況説明書</u> 、科目内訳書など全て) ※ 創業 2 年未満の企業については直近 1 年分の写しで可 ※ 税務署の受付印または電子申告の受信通知のあるもの (2) 個人事業者の場合 税務署へ提出した <u>直近 2 期分</u> の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）	各 1 部	○
7	<u>登記簿謄本</u> （履歴事項全部証明書）（原本）：発行後 3 ヶ月以内のもの ※ 個人事業者の場合は開業届の写し	1 部	○
8	<u>社歴（経歴）書</u> （会社概要でも可）	1 部	○
9	<u>直近の事業税等の納税証明書（原本）</u> (1) 法人の場合 直近の「 <u>法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」 (2) 個人事業者で事業税が課税対象の方 直近の「 <u>個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）</u> 」及び代表者の「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」 (3) 事業税が非課税の方（個人事業者） 代表者の「 <u>所得税納税証明書（その 1）（税務署発行）</u> 」及び「 <u>住民税納税証明書（区市町村発行）</u> 」	各 1 部	○
10	<u>返信用封筒</u> （切手貼付不要。長形 3 号のものに宛先・担当者名を記載してください。）	2 通	○

申請書類作成のポイントと記入例

平成 28 年度成長産業分野の海外展開支援事業

申請前確認リスト

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

確 認 事 項	ご回答	公社確認
(1) 以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である <u>(該当する箇所に○を付けてください)</u>		
(○) 製造業・その他業種：資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下 () 卸売業：資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下 () サービス業：資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下 () 小売業：資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下	はい	いいえ
(2) 以下のアからエの条件をすべて満たすこと		
ア 大企業（中小企業者以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない（予定を含む）	はい	いいえ
イ 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない（予定を含む）	はい	いいえ
ウ 役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない（予定を含む）	はい	いいえ
エ その他大企業が実質的な経営に参画していない（予定を含む）	はい	いいえ
(3) 以下のアからウの条件をすべて満たすこと		
ア 東京都内に主たる事業所を持ち、事業を営んでいる	はい	いいえ
イ 確定申告書の写し等を 1 期分以上提出できる	はい	いいえ
ウ 法人の場合は東京都に登記がある。個人事業者の場合は、都内税務署へ開業届を提出している。	はい	いいえ
(4) 以下のアからコの要件をすべて満たすこと		
ア 「イノベーションマップ」に該当する技術・製品等に係る海外展示会等での販路開拓を目的としている	はい	いいえ
イ 同一展示会・広告掲載等で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない	はい	いいえ
ウ 事業税等を滞納していない	はい	いいえ
エ 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない	はい	いいえ
オ 過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない	はい	いいえ
カ 過去に公社から助成金の交付を受け、「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を未提出でない	はい	いいえ
キ 親会社、子会社、グループ企業等関連会社への外注は申請していない	はい	いいえ
ク 申請書「申請者の概要」「役員・株主名簿」は登記簿謄本の内容と同一である（法人のみ）	はい	いいえ
ケ 申請書「役員・株主名簿」は税務署に提出した確定申告書の別表二のとおりである	はい	いいえ
コ 「平成 28 年度成長産業分野の海外展開支援事業募集要項」の記載内容を全て確認した	はい	いいえ

以上、上記の内容に間違いありません。

平成 28 年 4 月 18 日

企業名 〇〇〇〇株式会社

代表者名 東京 太郎

実印

※申請書はもれなくご記載ください。

公 社 記 入 欄	
受付番号	
受付日	
受付者	

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

・所在地は履歴事項全部証明書の「本店所在地」をご記載ください。

所在地 東京都〇〇区□□□町☆丁目☆ー☆

名称 〇〇〇〇株式会社

・印鑑登録されている会社実印を押印ください。

代表者名 東京 太郎

実印

平成28年度 成長産業分野の海外展開支援事業 申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1. 助成対象事業の目的及び内容

別紙「成長産業分野の海外展開支援事業実施計画」に記載のとおり

2. イノベーションマップ上の開発支援テーマ（※）該当箇所に○

該当するものを1つお選びください。

健康・スポーツ		医療・福祉		環境・エネルギー		危機管理	
①スポーツ・健康管理		②高齢者等の見守り		○ ⑤スマートエネルギー		⑧防災・減災	
		③介護・福祉機器		⑥資源のリサイクル		⑨災害時の情報提供・収集	
		④各種医療機器とその部品・部材		⑦環境改善		⑩インフラメンテナンス	
						⑪生活の安全・安心	

3. 申請テーマ（海外展開を行う商品名）（20字以内）

*	*	*	*	シ	ス	テ	ム												
---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 助成金交付申請額

2	6	3	5
---	---	---	---

千円

V. 資金計画で積算した「助成金交付申請額」の合計額をご記載ください。

5. 助成事業終了予定日

平成 29年 4月 30日

6. 申請状況

国・都・公社等から助成金の交付を受けた実績（現在この助成金以外で申請している助成事業を含めて平成24年4月1日以降直近のものから順に記入）

年度	申請先	助成事業名	テーマ	助成金額 (千円)	本申請との関係
25	(公財) 東京都中小企業振興公社	連携イノベーション促進プログラム助成事業	高効率蓄電池を利用した HEMS	25,000 千円	あり ・ なし
					あり ・ なし

別紙

成長産業分野の海外展開支援事業実施計画

I. 申請者の概要

フリガナ 名称	マルマルマルカブシカイシャ 〇〇〇〇株式会社		フリガナ 代表者名	トウキョウ タロウ 東京 太郎	
登記上 所在地	〒△△△-△△△△ 東京都〇〇区□□□町☆丁目☆-☆		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
			FAX	〇〇-△△△△-△△△△	
連絡先 所在地	〒△△△-△△△△ 東京都〇〇区□□□町☆丁目☆-☆		TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
			FAX	〇〇-△△△△-△△△△	
フリガナ 連絡担当者	トウキョウ サブロウ 東京 三郎		部署 (役職)	総務部長	
URL	http://*****.or.jp	メールアドレス	*****@*****.ne.jp		
メールによる施策情報等(東京ネットクラブマガジン：無料)の配信			<input checked="" type="checkbox"/> 配信希望 <input type="checkbox"/> 配信不要		
事業開始	創業 昭和**年*月*日 ・ 法人設立 平成@年@月@日				
資本金 ・ 出資金	〇〇, 〇〇〇千円 (内大企業からの出資 〇千円)	日本標準産業分類に基づいてご記載ください。	勤 〇人・非常勤 〇人・計 〇人 社員〇〇人・パート〇〇人・計 〇〇人		
業種	ソフトウェア業 ←		HEMS「☆☆☆☆」 生産管理システム「△△△△」		
企業概要	昭和**年にソフトウェア受託開発業として創業。生産管理システム「△△△△」を平成☆年にリリース以降、管理システム開発に特化。平成〇〇年よりエネルギー管理システム(以下、「EMS」)の開発に着手。本年度より将来的に大きな市場が見込めるHEMS、BEMSへの参入を開始した。				
年間売上高	主要取引先	所在地	取引金額	取引年数	
	1 〇〇産業(株)	東京都〇〇区△△☆-☆-☆	〇〇〇, 〇〇〇千円	〇〇年	
	2 (株) □□商事	東京都□□区※※×-×-×	〇〇〇, 〇〇〇千円	〇〇年	
	3 @@物産(株)	東京都@@市〇〇▲-▲-▲	〇〇, 〇〇〇千円	〇年	
	そ の 他	(約 30 社)	〇〇〇, 〇〇〇千円		
	合計		□□□, □□□千円		

直近の損益計算書の売上高になるようにご記入ください。

Ⅱ. 役員・株主名簿

平成 28 年 4 月 1 日現在

役員・株主 (注 1)	氏名	役職等 (注 2)	住所	持ち株 数 (株)	持ち株 比率(%) (注 3)	出資額 (円)	大企業等
役員・株主	東京 太郎	代表取締役	東京都〇〇区〇〇町〇 ー〇ー〇	1,500	50	15,000,000	
役員・株主	東京 花子	専務取締役	東京都〇〇区〇〇町〇 ー〇ー〇	900	30	9,000,000	
役員・株主	東京 次郎	常務取締役	東京都〇〇市〇〇町〇 ー〇ー〇	150	5	1,500,000	
役員・株主	品川 二郎	監査役	東京都〇〇市〇〇町〇 ー〇ー〇				
役員・株主	(株)△△	取引先	東京都〇〇区〇〇ー〇 〇	450	15	4,500,000	
役員・株主	<div> <p>① 履歴事項全部証明書に記載されている役員は全員記載してください。</p> <p>② 株主は持ち株数が多い順に記載し、持ち株比率 70%を超えるまでは必ず個別に記載してください。すべての株主を記載しない場合、その他の株主については、「その他」として一行にまとめていただいて結構です。ただし、企業が株主の場合は必ずすべてを記載してください。</p> <p>③ 役員・株主欄には該当する箇所必ず「○」をつけてください。</p> <p>④ 現状の役員又は株主が「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と異なる場合、「内容が異なる理由」欄に理由を記載してください。</p> <p>⑤ ページ右上の日付は申請書提出日を記載してください。</p> <p>⑥ 株主が大企業等(※)の場合、「大企業等」の欄に「○」を記入してください。</p> <p>(※)募集要項 P 3 の 5 (1)にある「大企業」及び「大企業が実質的に経営に参画している企業」</p> </div>						
役員							
役員							
役員							
役員							
合計				3,000	100	30,000,000	
(「履歴事項全部証明書」又は「確定申告書 別表二」と内容が異なる場合) 内容が異なる理由			(例) 出資額と資本金の差額は資本準備金に繰り入れています。 (例) 平成 28 年 3 月 10 日付で役員変更を行っています。				

※株主・出資者に投資会社やホールディングス会社が含まれる企業の方のみ下記も記入ください

①	の株主	筆頭株主: (%)、第二位株主: (%)
②	の株主	筆頭株主: (%)、第二位株主: (%)

注 1) いずれか又は両方を○で囲む。
 注 2) 役員の場合は役職を記入。役員以外の株主は、当社との関係及び職業を記入。
 注 3) 持ち株比率の合計欄は必ず「100%」にしてください。

Ⅲ. 事業内容の説明
注意事項

Ⅲ. 事業内容の説明は、別紙を使用せずに所定の欄にご記載ください。
所定の欄に収まらない場合は、適宜枠を広げてください。

下記事項について分かりやすく、具体的に記載してください。

1. 販路開拓を行う商品名

****システム

2. 商品説明（性能・使途、イノベーションマップの開発支援テーマとの関連性 等）

以下の内容等について、具体的にご説明ください。

- ・ 助成対象商品が具体的にどのような状況下で使用され、どのような性能を有しているのか
- ・ 助成対象商品は、イノベーションマップの開発支援テーマとどのような形で合致しているのか

3. 製品・技術等の特徴、優秀性

以下の内容等について、具体的にご説明ください。

- ・ 助成対象商品は、国内外の従来製品や競合製品と比べて、どのような点で優れているのか（新規性、機能性、利便性、独自性等）
- ・ 進出を予定している国・地域の顧客やユーザーの要望・ニーズを把握し、対応しているのか
- ・ 助成対象商品は顧客やユーザーに対し、どのような便益を与えるものなのか
- ・ 安全面や環境面等でどのような配慮がなされているか

4. 企画内容

※ (1) の申請は必須です。
(2) (3) のみの申請は認められません。

(1) 出展予定の展示会

【出展回数 合計 1 回】

展示会名	会場名	期間	展示会の特徴	予定来場者数	来場者層
〇〇フェア	台北 ワールド センター	平成29年 4月☆☆日 ～××日	情報関連・IT関 連業者が多数来場 する	***,*** 人	大手IT企 業の事業マ ネージャー 等
市場性・販路開拓の方法・効果などを考慮し、本助成事業で対象とする展示会を 全てご記載ください。					

(2) 広告掲載予定の新聞雑誌 (広告費のみの申請は認められません) 【掲載回数 合計 2 回】

新聞雑誌名	種別	掲載日	新聞雑誌の特徴	購読者層
〇〇ビジネス	日刊・週刊・月刊 その他 (隔週)	平成29年 2・3月	発行部数が最も多い 経済誌	経営者・事業責 任者など
	日刊・週刊・月刊 その他 ()			

(3) 掲載予定のWEB広告 (広告費のみの申請は認められません) 【掲載回数 合計 1 回】

サイト名	種別	掲載期間	掲載サイトの特徴
〇〇〇〇	リスティング・バナー	〇月〇日～ 〇月〇日	〇〇業界での知名度が高い
	リスティング・バナー		

「リスティング広告で利用できる検索サイトは『YAHOO!』・『Google』のみ」など、WEB広告については、他にも利用条件がありますので、詳細は募集要項P. 6をご覧ください。

5. 市場性（現在の市場動向・商品の販売方法・売上状況等）

以下の内容等について、具体的にご説明ください。

- ・ 助成対象商品を販売するためのビジネスモデル
- ・ ターゲットとする顧客
- ・ 進出を予定している国・地域における市場規模
- ・ 進出を予定している国・地域における既存製品・技術等の状況、競合他社の状況、価格競争力
- ・ 助成対象商品の完成時期及び完成後に行ってきた営業努力

6. 効果予測（助成事業実施後の効果予測、今後の見込み等）

（単位：千円）

年度	販売量	売上高	営業利益
平成 29 年度	300 セット	45,000	▲5,000
平成 30 年度	500 セット	75,000	15,000
平成 31 年度	800 セット	120,000	27,500
平成 32 年度	1,000 セット	150,000	34,000

枠内に数量等を記入の上、下記の点についてすべて記載してください。

- （1） 展示会出展後の収益等予測とその根拠
※企画内容も踏まえてご記入ください。
- （2） 販路拡大後の生産（量産）計画及び資金計画
- （3） 展示会出展により得た情報の活用方法、見込顧客へのフォロー方法

7. 産業財産権等（該当するものを○で囲んでください）

- ・ 該当商品に関する基本的な関連産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）を出願・保有して いる・いない
- ・ 該当商品に関する産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）を購入して（いる いない）
- ・ 展示会出展を計画している国をはじめ海外市場における先行技術等の調査を 行っている・行う予定である
- ・ 展示会出展を計画している国をはじめ海外市場で販売するために必要な海外規格や認証等の調査を（行っている・行う予定である）

IV. 日程表

作業項目	6月以前	28年7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	備考
〇〇フェア出展申し込み			●														
〇〇ビジネス掲載申し込み				●													
パンフレット作成					●	—	●										
@@@@@掲載申し込み					●												
〇〇ビジネス掲載原稿作成						●											
HP作成						●	—	●									
@@@@@掲載								●	●	●							3回掲載
〇〇フェア事前準備									●	—	●						
〇〇ビジネス掲載									●	●							2回掲載
〇〇フェア出展											●						
〇〇フェア事後フォロー											●	—	●				

- 作業項目の欄に計画の内容を記入（例：〇〇フェア事前準備、パンフレット作成、〇〇フェア出展等）し、その実施期間を横の棒線で示してください。
（開始と終了は○印で示してください。例：○—○）
- 備考欄には、出展期間や広告掲載期間・外注等の名称を記入してください。

V. 資金計画

○ 助成対象期間の全体経費を記入してください。

赤字の部分は手入力で入力してください。
黒字の数値は自動計算式が入っています。

1 経費区分別内訳 * 1

(単位：円)

経 費 区 分			助成事業に要する 経費（税込） * 3	助成対象経費 （税抜） * 4	助成金交付申請額 * 5	備考
内 訳	海外 展示 会等 参加 費	出展小間料	648,000	600,000	販売促進費の助成対象経費は、300万円が上限となります。 300万円を超える場合、300万円になるよう自動計算式を組み込んであります。	
		資材費	574,560	532,000		
		輸送費	216,000	200,000	広告費の助成金交付申請額は、①助成対象経費の1/2、又は②海外展示会等参加費の交付申請額合計の20%のいずれか少ない方が申請額となるよう、計算式を組み込んであります（上限は60万円とします）。	
		販売促進費	3,780,000	3,000,000		
		通訳費	97,200	90,000		
		小計	5,315,760	4,422,000	2,211,000	
	広 告 費	広告費	2,289,600	2,120,000	442,000	
		小計	2,289,600	2,120,000		
	合計		* 2 7,605,360	6,542,000	2,653,000	

2 資金調達内訳 * 6

(単位：円)

区分		資金調達計画	資金の調達先	備考（進捗状況等）
内 訳	自己資金	5,605,360		手配済み
	銀行借入金	1,000,000	〇〇銀行	折衝中
	役員借入金	1,000,000	東京 太郎	内諾済み
	その他	一致するよう表を作成してください。		
	合計	* 2 7,605,360		

- * 1 「経費区分別内訳」には助成事業を実施する上で必要最小限の経費を記入してください。
- * 2 「助成事業に要する経費」の合計と、「資金調達金額」の合計とが一致するように記入してください。
- * 3 「助成事業に要する経費」には当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入してください。
- * 4 「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から事務費・消費税・振込手数料などの間接経費を除いた金額を記入してください。
- * 5 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」に助成率の1/2を乗じた金額（千円未満は切捨て）で、かつ助成限度額以内（300万円）となります。
- * 6 助成金は助成対象事業終了後に実施する完了検査後に交付されます。「資金調達内訳」には助成金が交付されるまでの資金調達方法を記入してください。

VI. 展示会出展に必要な経費一覧表
注意事項

赤字の部分は手入力で入力してください。
黒字の数値は自動計算式が入っています。

- (1) 一覧表は展示会ごとに記入してください（用紙が足りない場合はコピーして使用してください）。
(2) 経費内容については、成長産業分野の海外展開支援事業募集要項の助成対象経費をご覧の上、該当する経費区分に経費名を記入してください。また、管理事務費、消費税、振込手数料などの間接的な経費は対象外です。

(単位：円)

（単位：円）

展示会名		〇〇フェア				
会場名		台北ワールドセンター		開催期間	平成29年1月☆☆日から 平成29年1月××日まで	
所在地		台湾 台北市信義路〇〇				
主催者名		〇〇発展促進センター		電話番号	〇2-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
経費名		単価 (税抜)	数量	助成事業に 要する経費	助成対象経費	支払予定先
出展小間料		300,000	2小間	648,000	600,000	〇〇発展促進センター
資材費	装飾費	400,000	一式	432,000	400,000	〇〇発展促進センター
	机リース	5,000	4台	21,600	20,000	〇〇発展促進センター
	椅子リース	2,000	6脚	12,960	12,000	〇〇発展促進センター
	ポスター	20,000	2枚	43,200	40,000	〇〇印刷(株)
	展示パネル	30,000	2枚	64,800	60,000	〇〇印刷(株)
	小計			574,560	532,000	
輸送費	搬出入費	100,000	往復	216,000	200,000	〇〇空輸(株)
	小計			216,000	200,000	
販売促進費	商品カタログ (日・英)	200	2,000部	432,000	400,000	〇〇印刷(株)
	ブース内 PRビデオ	1,000,000	1本	1,080,000	1,000,000	(株)〇〇プロモーション
	HP作成 (日・英)	2,100,000	一式	2,268,000	2,100,000	(株)☆☆クリエイト
	小計			3,780,000	3,000,000	
通訳費		30,000	3人日	97,200	90,000	
合計				5,315,760	4,422,000	

Ⅶ. 広告掲載に必要な経費一覧表

※ 支払予定先が複数の場合は複数記入してください。

赤字の部分は手入力で入力してください。
黒字の数値は自動計算式が入っています。

(単位：円)

作成物・掲載媒体等	作成目的 ・内容	数量 (回)	単価 (税抜)	助成事業 に要する 経費(税込)	助成対象 経費	支払予定先
		(A)	(B)		(A) × (B)	
バナー広告	来場者向け告知・ 助成対象商品PR	3	100,000	324,000	300,000	(株)****
リスティング広告	来場者向け告知・ 助成対象商品PR	4,000	80	345,600	320,000	(株)@@@
雑誌広告 (〇〇ビジネス)	来場者向け告知・ 助成対象商品PR	1	1,000,000	1,080,000	1,000,000	(株)〇〇新聞社
新聞広告 (☆☆新聞)	来場者向け告知・ 助成対象商品PR	1	500,000	540,000	500,000	(株)☆☆新聞社
計				2, 289, 600	2, 120, 000	